【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第10期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中込　賢次
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目２番３号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　　松本　民司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目２番３号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　永井　穂高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第９期 第１四半期 連結累計期間	第10期 第１四半期 連結累計期間	第９期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
保険料等収入	(百万円)	599,691	389,626	1,940,900
資産運用収益	(百万円)	83,433	107,751	402,985
保険金等支払金	(百万円)	360,127	365,044	1,343,556
経常利益	(百万円)	30,034	47,074	151,689
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	7,190	7,072	31,197
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,234	21,999	63,733
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	△10,377	4,185	249,090
純資産額	(百万円)	659,973	906,348	919,746
総資産額	(百万円)	12,961,852	13,839,861	13,668,719
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.70	32.65	94.52
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	32.63	94.47
自己資本比率	(％)	5.1	6.5	6.7

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営管理契約の内容に変更はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における日本経済は、景気回復期待感を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、輸出に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復傾向となりました。今後も、堅調な個人消費や公共投資の増加、輸出の回復が生産の押し上げに寄与し景気の持ち直し傾向が続くものと考えられますが、一方で海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。また、金融情勢につきましては不安定な相場展開となりました。株式は日銀の金融緩和などにより大幅上昇したものの、５月下旬には中国景気指標の悪化等を契機に値動きの荒い展開が続きました。国内長期金利は日銀の金融緩和の発表により急低下する局面もありましたが、その後は不安定な展開ながら上昇傾向となりました。

このような事業環境にあって、当第１四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入3,896億円（前年同期比35.0%減）、資産運用収益1,077億円（同29.1%増）、その他経常収益252億円（同26.6%増）等を合計した結果、前第１四半期連結累計期間に比べ1,804億円減少し、5,226億円（同25.7%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,650億円（同1.4%増）、責任準備金等繰入額182億円（同90.3%減）、資産運用費用237億円（同50.2%減）、事業費494億円（同4.2%減）、その他経常費用189億円（同26.4%減）等を合計した結果、前第１四半期連結累計期間に比べ1,974億円減少し、4,755億円（同29.3%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第１四半期連結累計期間に比べ170億円増加し、470億円（同56.7%増）となりました。

特別損失は61億円（同8.7%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額59億円（同10.0%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第１四半期連結累計期間に比べ127億円増加し、219億円（同138.2%増）となりました。

(連結財政状態)

当第１四半期連結会計期間末の総資産は13兆8,398億円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆4,216億円（同2.5%増）、貸付金1兆8,494億円（同1.1%減）、現金及び預貯金6,024億円（同45.3%増）、有形固定資産2,902億円（同0.6%減）であります。

負債合計は12兆9,335億円（同1.4%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆2,166億円（同0.1%増）となっております。

純資産合計は9,063億円（同1.5%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,276億円（同6.8%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は918.1%（前連結会計年度末は943.8%)となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は1兆7,432億円（同1兆9,228億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,872億円（前年同期比48.2%減）、資産運用収益443億円（同5.2%減）、その他経常収益75億円（同90.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,731億円減少し、2,391億円（同42.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,756億円（同6.8%減）、責任準備金等繰入額73億円（同95.3%減）、資産運用費用46億円（同52.6%減）、事業費201億円（同12.3%減）等を合計した結果、前年同期に比べ1,747億円減少し、2,189億円（同44.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ15億円増加し、202億円（同8.2%増）となりました。

特別損失は25億円（同31.4%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額25億円（同28.5%減）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ18億円増加し、89億円（同26.7%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、161億円（前年同期比24.6%増）となりました。また、前年同期は28億円の逆ざやでしたが、当期は15億円の順ざやとなりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,663億円（前年同期比17.0%減）、資産運用収益402億円（同31.1%増）、その他経常収益67億円（同16.6%増）を合計した結果、前年同期に比べ236億円減少し、2,133億円（同10.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,355億円（同5.9%減）、責任準備金等繰入額139億円（同60.1%減）、資産運用費用145億円（同6.1%増）、事業費249億円（同3.3%増）等を合計した結果、前年同期に比べ285億円減少し、1,930億円（同12.9%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ49億円増加し、202億円（同32.1%増）となりました。

特別損失は34億円（同79.6%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額34億円（同80.7%増）であります。

四半期純利益は、前年同期に比べ33億円増加し、87億円（同61.4%増）となりました。

なお、基礎利益は235億円（同21.9%増）となりました。また、前年同期は32億円の逆ざやでしたが、当期は29億円の順ざやとなりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入355億円（前年同期比4.5%減）、資産運用収益242億円（同123.3%増）、その他経常収益78億円（同6.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ121億円増加し、676億円（同21.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金537億円（同94.6%増）、資産運用費用50億円（同82.2%減）、事

業費23億円（同23.3%減）等を合計した結果、前年同期に比べ18億円増加し、613億円（同3.2%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ102億円増加し、62億円（前年同期は39億円の経常損失）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ72億円増加し、43億円（前年同期は29億円の純損失）となりました。

なお、基礎利益は129億円（前年同期は116億円の損失）、逆ざやは6億円（前年同期比4.0%減）となりました。

②財政状態

太陽生命保険株式会社

当第１四半期末の総資産は6兆8,502億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆7,790億円（同4.6%増）、貸付金1兆3,794億円（同0.5%減）、現金及び預貯金2,935億円（同336.3%増）であります。

負債の部合計は6兆4,835億円（同3.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,538億円（同0.0%増）となっております。

純資産の部合計は3,666億円（同4.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,894億円（同11.3%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は784.1%（前事業年度末は823.4%）となりました。また、実質純資産は7,637億円（同8,762億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第１四半期末の総資産は5兆3,743億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆3,095億円（同1.4%増）、貸付金4,790億円（同3.0%減）、買入金銭債権1,602億円（同11.9%減）、現金及び預貯金1,389億円（同18.3%減）であります。

負債の部合計は4兆9,109億円（同0.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,917億円（同0.2%増）となっております。

純資産の部合計は4,634億円（同0.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,381億円（同0.4%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,019.7%（前事業年度末は1,043.2%）となりました。また、実質純資産は8,304億円（同8,852億円）となりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

当第１四半期末の総資産は1兆5,225億円（前事業年度末比1.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆3,360億円（同1.4%減）、現金及び預貯金864億円（同16.0%減）であります。

負債の部合計は1兆4,813億円（同1.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,702億円（同0.2%減）となっております。

純資産の部合計は412億円（同11.3%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は0億円（同82.4%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は725.0%（前事業年度末は648.4%）となりました。また、実質純資産

は1,138億円（同1,260億円）となりました。

③契約業績

太陽生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、9,698億円（前年同期比10.7%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,306億円（同0.6%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆3,793億円（同3.1%増、前事業年度末比1.7%増）となりました。

大同生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、7,323億円（前年同期比11.3%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,565億円（同5.2%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆352億円（同0.2%減、前事業年度末比0.3%減）となりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、360億円（前年同期比5.8%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、448億円（同109.7%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆225億円（同3.9%増、前事業年度末比0.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数　100株
計	681,480,000	681,480,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月１日～ 平成25年６月30日	―	681,480	―	207,111	―	89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式　7,157,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　672,759,500	6,727,595	―
単元未満株式	普通株式　1,563,000	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000	―	―
総株主の議決権	―	6,727,595	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数139個が含まれております。

２　「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	東京都港区海岸一丁目２番３号	7,157,500	―	7,157,500	1.05
計	―	7,157,500	―	7,157,500	1.05

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成８年大蔵省令第５号)により作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第５条第１項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	414,470	602,427
コールローン	338,100	91,100
買入金銭債権	304,101	281,150
金銭の信託	68,365	86,394
有価証券	※2 10,168,725	※2 10,421,665
貸付金	1,870,495	1,849,482
有形固定資産	291,996	290,252
無形固定資産	22,047	21,561
代理店貸	1,020	966
再保険貸	1,281	920
その他資産	175,068	171,288
繰延税金資産	20,311	29,629
貸倒引当金	△7,264	△6,977
資産の部合計	13,668,719	13,839,861
負債の部		
保険契約準備金	12,209,259	12,216,685
支払備金	69,008	61,564
責任準備金	12,021,529	12,039,776
契約者配当準備金	※1 118,721	※1 115,344
代理店借	1,178	550
再保険借	389	419
短期社債	999	1,999
社債	45,100	45,100
その他負債	294,042	467,101
役員賞与引当金	302	66
退職給付引当金	59,249	－
退職給付に係る負債	－	58,475
役員退職慰労引当金	55	51
特別法上の準備金	125,939	131,939
価格変動準備金	125,939	131,939
繰延税金負債	3,753	2,420
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,702
負債の部合計	12,748,972	12,933,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,595
利益剰余金	221,597	229,004
自己株式	△6,115	△9,041
株主資本合計	617,210	621,669
その他有価証券評価差額金	351,526	327,629
繰延ヘッジ損益	△10,763	△4,733
土地再評価差額金	△40,712	△40,712
為替換算調整勘定	△78	△4
その他の包括利益累計額合計	299,970	282,179
新株予約権	307	254
少数株主持分	2,257	2,244
純資産の部合計	919,746	906,348
負債及び純資産の部合計	13,668,719	13,839,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
経常収益	703,103	522,668
保険料等収入	599,691	389,626
資産運用収益	83,433	107,751
利息及び配当金等収入	57,913	69,681
金銭の信託運用益	8,266	―
売買目的有価証券運用益	―	5,240
有価証券売却益	15,716	8,490
金融派生商品収益	999	―
貸倒引当金戻入額	―	287
その他運用収益	537	715
特別勘定資産運用益	―	23,335
その他経常収益	19,973	25,283
その他の経常収益	19,973	25,283
持分法による投資利益	5	7
経常費用	673,068	475,593
保険金等支払金	360,127	365,044
保険金	123,584	109,285
年金	62,776	70,059
給付金	61,239	52,847
解約返戻金	85,099	109,556
その他返戻金	27,427	23,297
責任準備金等繰入額	187,717	18,290
責任準備金繰入額	187,661	18,246
契約者配当金積立利息繰入額	55	43
資産運用費用	47,765	23,779
支払利息	449	445
金銭の信託運用損	―	3,556
売買目的有価証券運用損	3,052	―
有価証券売却損	3,645	2,451
有価証券評価損	5,423	2,340
金融派生商品費用	―	9,307
為替差損	1,876	65
貸倒引当金繰入額	219	―
貸付金償却	1	23
賃貸用不動産等減価償却費	1,211	1,160
その他運用費用	2,720	4,428
特別勘定資産運用損	29,165	―
事業費	51,639	49,488
その他経常費用	25,819	18,991
経常利益	30,034	47,074

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
特別利益	52	7
固定資産等処分益	46	－
国庫補助金	6	7
特別損失	5,639	6,130
固定資産等処分損	64	30
減損損失	115	92
価格変動準備金繰入額	5,452	5,999
その他特別損失	6	7
契約者配当準備金繰入額	7,190	7,072
税金等調整前四半期純利益	17,257	33,878
法人税及び住民税等	2,116	13,379
法人税等調整額	5,852	△1,545
法人税等合計	7,968	11,834
少数株主損益調整前四半期純利益	9,288	22,044
少数株主利益	53	45
四半期純利益	9,234	21,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,288	22,044
その他の包括利益	△19,666	△17,858
その他有価証券評価差額金	△18,006	△23,896
繰延ヘッジ損益	△1,681	6,030
為替換算調整勘定	17	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
四半期包括利益	△10,377	4,185
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,429	4,141
少数株主に係る四半期包括利益	52	44

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第１四半期連結会計期間において、T&D Asset Management(U.S.A.) Inc.は清算により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が647百万円増加しております。また、当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)	
当連結会計年度期首残高	124,358	当連結会計期間期首残高	118,721
当連結会計年度契約者配当金支払額	37,025	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,512
利息による増加等	190	利息による増加等	43
その他による減少額	0	その他による増加額	19
契約者配当準備金繰入額	31,197	契約者配当準備金繰入額	7,072
当連結会計年度末現在高	118,721	当四半期連結会計期間末現在高	115,344

※２　消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
消費貸借契約により貸付けている有価証券	―	260,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	3,922	3,709

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	411,783	236,789	55,528	704,101	6,402	710,504	△7,401	703,103
セグメント間の内部振替高	549	188	0	737	22,353	23,091	△23,091	―
計	412,332	236,977	55,529	704,839	28,755	733,595	△30,492	703,103
セグメント利益又は損失(△)	18,685	15,355	△3,968	30,072	15,478	45,550	△15,515	30,034

(注) 1　売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2　調整額は、以下のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△7,401百万円は、主に経常費用のうち金融派生商品費用4,162百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。
(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,515百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
3　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	238,642	213,188	67,624	519,455	7,284	526,740	△4,071	522,668
セグメント間の内部振替高	491	129	41	661	24,601	25,262	△25,262	―
計	239,134	213,317	67,665	520,117	31,885	552,003	△29,334	522,668
セグメント利益又は損失(△)	20,208	20,289	6,283	46,781	18,778	65,560	△18,485	47,074

(注) 1　売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2　調整額は、以下のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△4,071百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額3,094百万円、退職給付引当金戻入額512百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△18,485百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
3　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1　金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	414,470	414,470	―
①有価証券として取り扱うもの	59,000	59,000	―
・その他有価証券	59,000	59,000	―
②上記以外	355,470	355,470	―
(2)コールローン	338,100	338,100	―
(3)買入金銭債権	304,101	311,198	7,097
①有価証券として取り扱うもの	302,635	309,627	6,992
・満期保有目的の債券	105,244	112,236	6,992
・その他有価証券	197,390	197,390	―
②上記以外	1,466	1,571	104
(4)金銭の信託	68,365	68,466	100
①運用目的の金銭の信託	22,138	22,138	―
②満期保有目的の金銭の信託	1,599	1,599	0
③責任準備金対応の金銭の信託	29,395	29,494	99
④その他の金銭の信託	15,233	15,233	―
(5)有価証券	9,837,031	10,183,295	346,264
①売買目的有価証券	965,670	965,670	―
②満期保有目的の債券	1,572,349	1,706,499	134,150
③責任準備金対応債券	2,471,657	2,683,770	212,113
④その他有価証券	4,827,354	4,827,354	―
(6)貸付金	1,863,633	1,935,452	71,818
①保険約款貸付(*1)	155,144	171,668	16,532
②一般貸付(*1)	1,715,350	1,763,784	55,286
③貸倒引当金(*2)	△6,861	―	―
資産計	12,825,702	13,250,983	425,280
(1)短期社債	999	999	―
(2)社債	45,100	45,528	428
(3)その他負債中の借入金	86,710	87,429	719
負債計	132,809	133,957	1,147
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	5,626	5,626	―
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(42,485)	(40,963)	1,521
金融派生商品計	(36,859)	(35,337)	1,521

(*1)　差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)　貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	602,427	602,427	―
①有価証券として取り扱うもの	54,500	54,500	―
・その他有価証券	54,500	54,500	―
②上記以外	547,927	547,927	―
(2)コールローン	91,100	91,100	―
(3)買入金銭債権	281,150	286,314	5,163
①有価証券として取り扱うもの	279,684	284,790	5,105
・満期保有目的の債券	102,791	107,897	5,105
・その他有価証券	176,893	176,893	―
②上記以外	1,466	1,523	57
(4)金銭の信託	86,394	86,079	△315
①運用目的の金銭の信託	18,213	18,213	―
②満期保有目的の金銭の信託	4,199	4,199	0
③責任準備金対応の金銭の信託	48,426	48,110	△315
④その他の金銭の信託	15,555	15,555	―
(5)有価証券	10,084,781	10,273,428	188,647
①売買目的有価証券	946,039	946,039	―
②満期保有目的の債券	1,556,508	1,634,914	78,406
③責任準備金対応債券	2,488,565	2,598,806	110,241
④その他有価証券	5,093,667	5,093,667	―
(6)貸付金	1,842,896	1,899,871	56,975
①保険約款貸付(*1)	151,335	166,611	15,283
②一般貸付(*1)	1,698,146	1,733,260	41,691
③貸倒引当金(*2)	△6,585	―	―
資産計	12,988,750	13,239,221	250,471
(1)短期社債	1,999	1,999	―
(2)社債	45,100	45,420	320
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	222,819	222,819	―
(4)その他負債中の借入金	86,550	87,011	461
負債計	356,469	357,250	781
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	―
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(45,036)	(43,969)	1,066
金融派生商品計	(45,409)	(44,342)	1,066

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様の方法によっております。

(4)金銭の信託
主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券
株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金
①保険約款貸付
過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
②一般貸付
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債
(1)短期社債
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金
短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
関連会社株式	219	219
その他有価証券	331,475	336,664
非上場株式(*1)(*2)	121,450	121,369
外国証券(*1)(*3)	191,924	196,853
その他の証券(*3)	18,100	18,441

(*1)　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
(*2)　前連結会計年度において、非上場株式について2,318百万円減損処理を行っております。
当四半期連結会計期間において、非上場株式について674百万円減損処理を行っております。
(*3)　その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

次へ

(有価証券関係)

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,572,349	1,706,499	134,150
①国債	1,195,058	1,297,161	102,102
②地方債	68,752	74,217	5,464
③社債	308,537	335,121	26,583
(2)その他の証券	105,244	112,236	6,992
合計	1,677,593	1,818,736	141,142

(注)　その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額105,244百万円)を含んでおります。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,556,508	1,634,914	78,406
①国債	1,187,283	1,246,558	59,274
②地方債	68,132	71,185	3,052
③社債	301,092	317,171	16,079
(2)その他の証券	102,791	107,897	5,105
合計	1,659,299	1,742,812	83,512

(注)　その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額102,791百万円)を含んでおります。

２　責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,471,657	2,683,770	212,113
①国債	1,547,346	1,680,837	133,491
②地方債	208,626	227,161	18,534
③社債	715,683	775,771	60,088
合計	2,471,657	2,683,770	212,113

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,488,565	2,598,806	110,241
①国債	1,558,034	1,618,969	60,934
②地方債	204,922	218,378	13,455
③社債	725,608	761,458	35,850
合計	2,488,565	2,598,806	110,241

３ その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	2,048,087	2,161,252	113,164
①国債	510,481	547,484	37,003
②地方債	377,105	394,838	17,733
③社債	1,160,500	1,218,928	58,428
(2)株式	330,647	530,449	199,802
(3)外国証券	1,923,224	2,071,475	148,251
①外国公社債	1,510,325	1,637,506	127,180
②外国株式	15,008	14,763	△245
③外国その他の証券	397,890	419,205	21,315
(4)その他の証券	300,592	320,567	19,974
合計	4,602,552	5,083,745	481,192

(注)１ その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額59,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額46,475百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額150,914百万円)を含んでおります。

２ その他有価証券で時価のある有価証券について7,480百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	2,047,642	2,132,730	85,088
①国債	538,647	562,940	24,292
②地方債	359,394	373,555	14,160
③社債	1,149,600	1,196,235	46,635
(2)株式	367,512	597,890	230,378
(3)外国証券	2,177,814	2,276,200	98,385
①外国公社債	1,744,927	1,819,560	74,632
②外国株式	14,076	14,518	442
③外国その他の証券	418,811	442,121	23,310
(4)その他の証券	298,320	318,239	19,918
合計	4,891,289	5,325,060	433,771

(注)１ その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額54,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額30,994百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額145,899百万円)を含んでおります。

２ その他有価証券で時価のある有価証券について1,665百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第１四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

１ 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
特定金外信託	1,599	1,599	0

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
特定金外信託	4,199	4,199	0

２ 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
特定金外信託	29,395	29,494	99

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
特定金外信託	48,426	48,110	△315

３ 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
特定金外信託	5,183	5,783	599

(注) 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
特定金外信託	5,283	6,105	821

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	143,602	2,884	2,884
	買建	31,092	△ 170	△ 170
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	11,533	1,338	1,338
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	12,752	2,439	2,439
その他	複合金融商品	3,000	2,133	△ 866
合計		―――	―――	5,626

(注)１ 時価の算定方法

通貨 ：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利 ：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

３ 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

４ 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。

５ 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。

６ 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	143,678	△ 947	△ 947
	買建	10,154	401	401
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	11,634	△ 1,038	△ 1,038
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	10,513	1,749	1,749
その他	複合金融商品	3,000	2,462	△ 537
合計		―――	―――	△ 373

(注)１　時価の算定方法
通貨　：為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。
通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。
金利　：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
３　外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
４　複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
５　為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
６　複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
(1)　１株当たり四半期純利益金額	13円70銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	9,234	21,999
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	9,234	21,999
普通株式期中平均株式数（株）	674,325,500	673,728,182
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	32円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	435,623
(うち新株予約権(株))	(―)	(435,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年８月９日

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
取締役会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　英　　公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小 澤 裕 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　蒲 谷 剛 史

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。